

令和4年9月8日

学長の業務執行状況に関する評価書

学長選考・監察会議

1. 評価

(1) 京都の教員養成の中核として一他機関との連携と協働

① 学部レベル

大学のまち、京都にある利点を活かし、「多様と共生」をキーワードに、自大学だけでは成し得ない機能を強化するため、教職課程を軸とする連携と協働により進める働きかけを継続している点は評価できる。

② 大学院レベル

他大学との連携について、令和4年開設の新・連合教職実践研究科に京都ノートルダム女子大学、京都光華女子大学が新規加入するなど、本学が京都の教員養成にいっそう確固たる地位を占めている点は大きいと評価できる。

③ 現職教員研修での連携

教育委員会と協働して、京都府とは北部地域創生のための現職教員向け研修講座を実施し、京都市に対しては義務教育学校開校支援への協力体制を維持している点、京都教育大学連携協議会等を通じて、教員免許状更新講習の廃止後も、京都府・市教育委員会と連携し、現職教員研修に取り組むことを両教育委員会と確認した点、現職教員研修の実証的な研究を行うことを、京都府・市教育委員会の総合教育センターと合意し、第4期中期計画の中に位置づけた点は大きいと評価できる。

(2) 大学の魅力の発信について

① 広報

学長としても大学としても、インターネットにおける発信を増やしている点、新聞・雑誌等のマスメディアへの積極的な発信を心がけている点、「アエラ」No.2（令和3年5月17日）、「日本経済新聞」朝刊のコラム「交遊抄」（令和3年9月29日）、「文教ニュース」への記事掲載がなされた点、国立大学協会広報誌「国立大学」63号（令和4年3月）のWebサイト「各大学の取組」に「新入生と学長が語り合う」—授業や学生生活を改善する『学長・新入生ミーティング』が掲載された点、新教職大学院開設のポスターをJR京都駅の地下通路に連続貼りし、近鉄京都線、京阪本線の主要駅に貼り出した点は大きいと評価できる。

② 入学志願者への働きかけ

高校訪問、アウトリーチ型・オンライン型の入試説明会等で本学の特徴や入試情報を発信していること、京都府高校在籍者を対象とした学校推薦型選抜（地域指定）一京都府北部対象の出願要件A、それ以外の府内対象の出願要件B一を実施し、教科試験のみならず、受験生を多面的・総合的に選抜する試験の実施、面接試験を全学の募集人員全体の60%以上に対して行う取組を実施していることなどにより低下している志願倍率の向上に努めている点、令和3年度入試においては、国立教員養成系学部の中で志願者数が前年比で最も増加した（142%）点、令和4年度入試においても同水準を維持した点は大いに評価できる。

（3）教員就職率の向上

入学より卒業まで指導教員体制をとっており、前・後期ごとに履修指導と進路指導を実施していること、就職対策委員会による教員採用試験のためのセミナー、教職キャリア支援センターによる手厚い面談指導を行っていることにより、およそ70%近くの学生が教員になっており、企業就職の多い都市部にあつて、ほぼ毎年、国立教員養成学部の全国平均を上回っている点は大いに評価できる。

（4）ガバナンスの強化

法務・コンプライアンス担当の理事を非常勤で採用したこと、ガバナンスの筋道を再整理し、本年度のガバナンスコードをより明確にしたことによりガバナンスが強化された点は大いに評価できる。

（5）財務の安定化

一般管理費を切り詰めるなどの工夫したことで赤字を回避した点は大いに評価できる。

（6）第4期中期目標・中期計画の策定

令和4年度から実施される第4期中期目標・中期計画の策定を行い、目標の数、計画の数、指標の数はいずれも全国立大学のほぼ平均となっている。指標等の内容もとくに問題がないと文科省より知らされている。特に、学生、保護者、地域の教育委員会等のステークホルダーへの発信、また他大学や教育委員会等との連携を重視した内容は学長の所信と一致した方向になっている点は大いに評価できる。

2 各委員からの主な意見等

教職が社会的に信望を得る職業たりえていると同時に、給与水準や福利厚生等の面で優遇されている点についてもっと広報すべきである。

この学長選考・監察会議の評価は、他の大学評価との重複しているようにみえるが、多様な視点を持つ委員からの多様な意見が反映されるものである。他の評価機関の評価との相

違をむしろ重視して、一面的にならないように大学運営等に反映させることは極めて有益である。

教職が世間で喧伝されるようにいわゆるブラックな職ではなく、福利厚生、待遇の面で社会的に評価される職でもあることを学生に知らせることが必要である。

第4期中期目標・中期計画は、教育行政的な説明にとどまっており、ステークホルダーである肝心の在學生や卒業生、保護者に対する説明とはなっていない。今後の京都教育大学を展望する積極的なストーリーを描いて、説明する努力を行ってほしい。それは、学生のさまざまなオリエンテーションやガイダンスでも強調する必要がある。また本学教員に向けて周知徹底を図ることも必要である。

連合教職大学院の今後が重要であり、ステークホルダーへの説明も含め、受験生のわかるストーリーを築き、価値を高めて行ってほしい。